

政治的価値観の変遷に関する記述的分析*

中野 康 人**

1 日本は右傾化しているのか

本稿の目的は、近年の日本社会における政治的価値観の変遷を調査データに基づいて記述的に確認することにある。この分析の動機は、日常的に触れるメディアに流布する言説や人々の言葉に、それまでなかった傾向を感じた直感をデータで検証したいということである。その直感とは、「右傾化」という言葉に集約できるであろう。前世紀には受け入れられなかったような言説が、今日の日本社会ではありふれた日常になっている。

政治的な世論は一般的に揺れ動くものではあるが、東西冷戦終結後のこの20数年において、世界的には右傾化の傾向にあるとあってよいだろう。もちろん、左右の二元論で語り尽くせる程、世論は単純なものではないが、あえて左右というひとつのスケールで測った場合は、である。たとえば、Veugelers (1999)、Rydgren (2007)、Bornschiefer (2007, 2008) が指摘するように、西ヨーロッパの民主主義国家において、極右政党の台頭が観察されている。それらが、ナチズム、ファシズム、ホロコーストの否定と関連づけられる (Veugelers 1999) ということに特徴づけられるように、極右政党の台頭は過去の戦争における体験と国家や民族間の関係と密接な関わりをもっているといえる。戦後、一旦は否定され忌避された言説を真っ向から取り上げ、一定の支持を得ているのである。

日本世論の右傾化についても、いくつかの先行研究が存在する。Matthews (2003) は、戦後一貫して非難され見下されてきた日本のナショナリズム

ムであるが、今、明らかに異なる方向に動き出していると指摘している。さらには、そのような遷移の結果、かつてはラディカルとみなされたナショナリスト的な立場が、今では風変わりなものと考えられなくなっていると述べている。Matthews (2003) が指摘する、ナショナリズム台頭の要因は、過去の戦争を記憶している高齢者層の減衰、経済危機の心理的効果、中国の国際社会・経済における台頭、北朝鮮の脅威、などである。

同様に、Sasada (2006) は、日本の若年層におけるナショナリズム台頭のメカニズムを次のように分析している。

Today Japanese people, including the young population who used to advocate paci.sm enthusiastically, favor nationalistic policies more than ever before, and the public is leading Japan away from its post-WWII paci. st tradition.

Japanese youths' nationalism is marked by support for stronger national defense policies and negative views of neighbors, especially China and South Korea.

Several factors might have contributed to the shift from paci.sm to nationalism among Japanese youth. changing global context, the decline of leftist parties, the increasing in.uence of media and conservative intellectuals, the growing popularity of natinalist manga, increased internet use, international sporting events

*キーワード：右傾化、政治的傾向、時系列データ

**関西学院大学社会学部教授

スポーツイベントやインターネット利用者に言及した論文は、他にもいくつかある。辻 (2008) は、「ネット右翼」に関する実証的分析を行っている。そこでは、(A) 近隣諸国への親近感、(B) 靖国神社や憲法9条など特定の政治的トピックへの賛否、(C) ネットへの書き込みの有無、の三条件で「ネット右翼」を定義し、その分布を検討している。辻の調査によれば、ネット右翼は、標本の1%程度であり、属性としては比較的若い男性に分布が偏り、メディアで受ける印象ほどその規模は大きくないとしている。ネットへの書き込み条件を外しても、4%から11%程度の規模であり、世論を代表するような多数派ではないものの、インターネットによって「可視化された」存在であるという。

吉野 (2007) は、調査データから日本の若者が右傾化していると指摘している。典型的な事象として、2002年のサッカーワールドカップ日韓大会における国旗や国歌の使用をあげている。Horne and Manzenreiter (2004) も、スポーツイベントとナショナリズムとの関係を論じている。1945年以来公然と表明することが憚られたナショナルアイデンティティであったが、ワールドカップによってその遠慮が克服されたというのである。ワールドカップ日韓大会はナショナリズムを表現する場としてのメルクマールであったという主張が散見される (坪井、2005 など)。一方で、それを契機に、日本と韓国の関係がそれまでとは異なる段階に入ったとする主張もある。

2 データからみる意識の変遷

Flanagan (2000) によれば、日本人の価値観は1980年代に権威主義から自由至上主義に遷移したという。では、90年代そして00年代はどのような変化があったのだろうか。筆者の直感や、前述の先行研究にあるような「右傾化」「ナショナリズムの高揚」は、価値観の変化として観察されるだろうか。以下では、いくつかの調査データのもとづいて、近年の日本における政治的価値観の傾向をみてみたい。

2.1 親近感 (外交に関する世論調査)

内閣府による「外交に関する世論調査」¹⁾には、近隣各国に対する親しみやすさを尋ねた質問がある。米国、中国、韓国の三ヶ国について、1978年から2014年までの親しみやすさの変化を概観してみる (図1)。米国については、この30年の間一貫して7から8割の回答者が「親しみを感じる」もしくは「どちらかという親しみを感じる」としている。安定した親近感が持たれる米国に比べて、アジアの隣人である中国と韓国に対する親近感、この30年の間に変化が生じている。

中国については、1988年までは「親しみを感じる」が20%以上、「どちらかという親しみを感じる」が40から50%存在した。しかし、天安門事件の年である1989年以降、その割合は急速に低下し、2010年には「親しみを感じる」が5%を切り、反対に「どちらかという親しみを感じない」と「親しみを感じない」で8割弱を占めるようになっていく。

韓国については、「親しみを感じる」という回答者は80年代から90年代前半までは10%弱であったものの、1998年以降は10%をこえて00年代は20%前後にまで達している。1998年は来日した金大中大統領と小渕恵三首相による日韓共同宣言がなされ、4年後に控えたワールドカップを含めた様々な交流の契機となった年である。テレビドラマなどを通じた韓流ブーム、そして、2009年から2011年のK-POPを中心とした第二次韓流ブーム時には、過半数が「親しみを感じる」「どちらかという親しみを感じている」と答えている。しかし、2012年夏以降の両国間の政治的緊張を反映して、この親近感は一気に逆転し、親しみを感じない比率が過半数をしめるようになる。韓国に対する親近感を調査年別に集計したクロス表から、対応分析を行った結果が図2である。1990年代後半から2000年代にかけて「親しみを感じる」方向に動いていた意識が、2012年以降、「親しみを感じない」にジャンプしていることが一目瞭然である。

さらに、詳細なデータが公開されている2005年から2014年までの韓国に対する親しみについ

1) 集計データが、インターネット上で公開されている。http://survey.gov-online.go.jp/index-gai.html

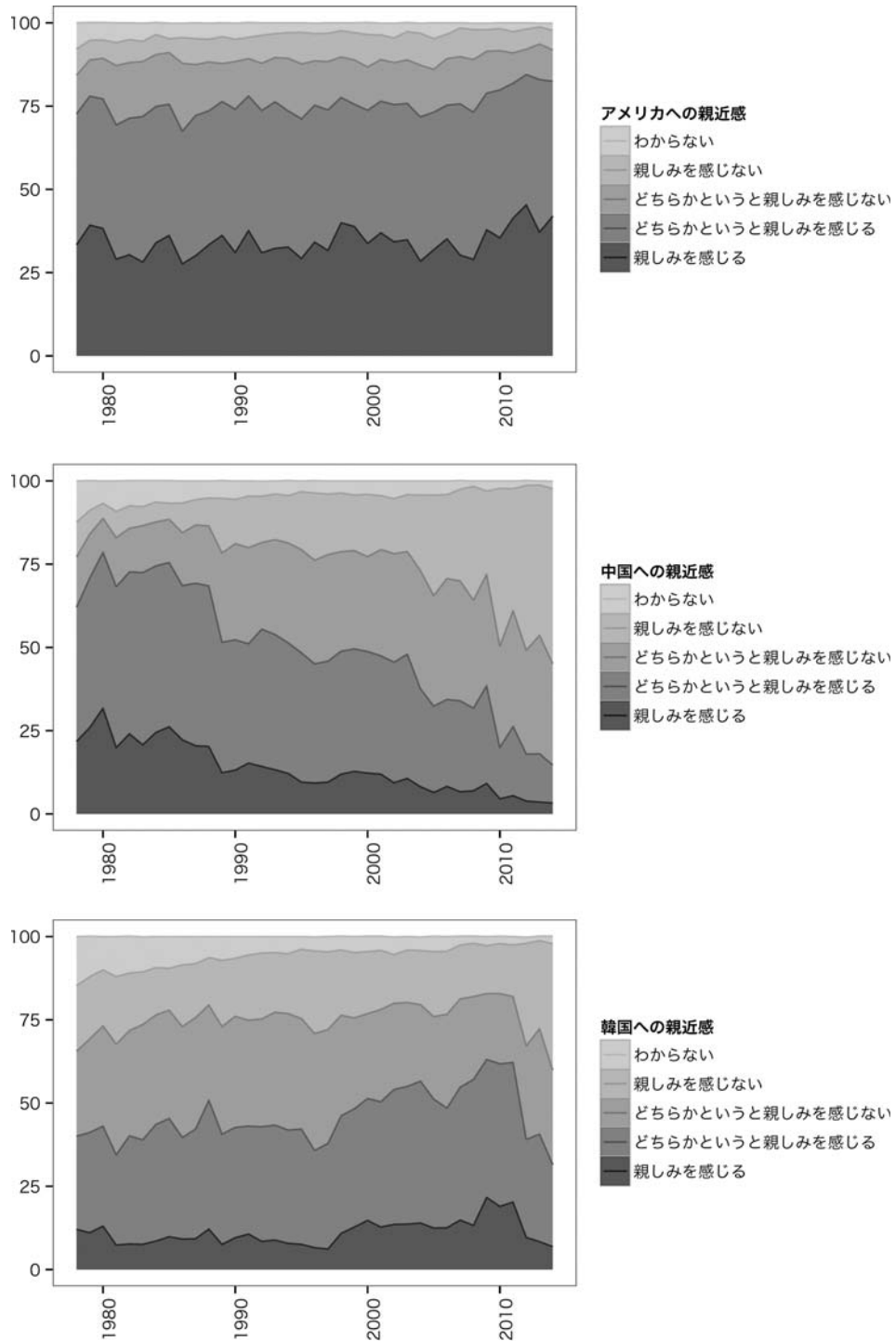


図1 諸外国への親近感 (1978-2014)

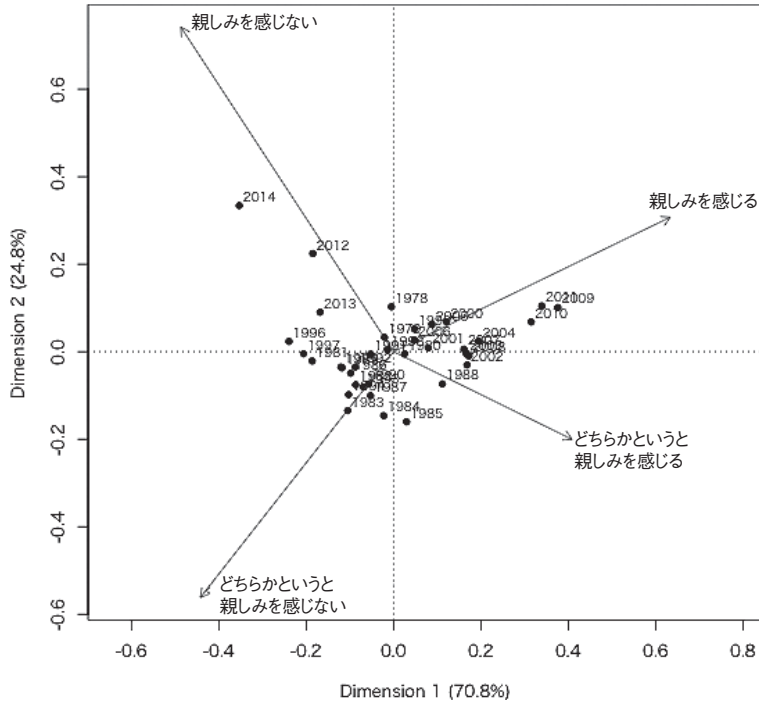


図2 韓国への親近感と調査年の対応分析 (1978-2014)

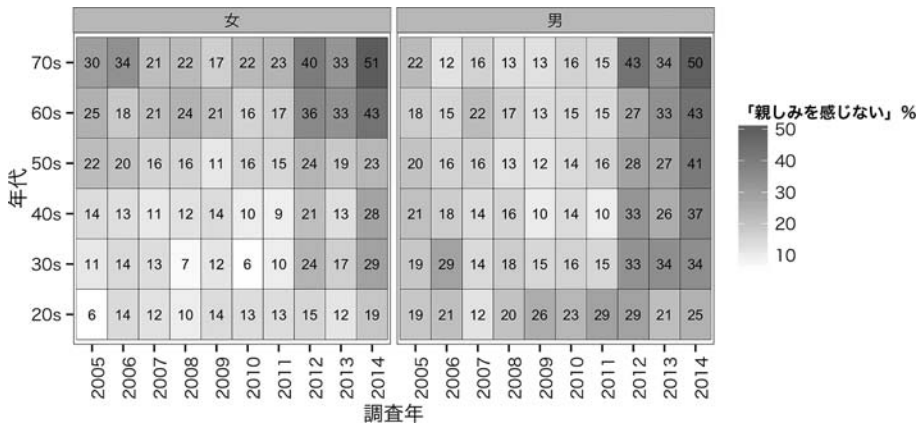


図3 韓国へ「親しみを感じない」割合 性別 x 年代 (2005-2014)

て、性別、年齢別にみても、次のようなことがわかる (図3)。男女ともに、2012年以降に急速に親しみを感じない比率がすべての年齢層で増えている。男性の20代については、2005年の段階から比較的親しみを感じない比率が他の年齢層にくらべて高い。一方、女性の20代については、2005年から2014年まで、一貫して他の層にくら

べて親しみを感じない比率は低い。

若年女性層を中心に日韓の交流が着実に根付いている一方で、男性若年層で「嫌韓」層が定着している。この男女差は、辻 (2009) が指摘した「ネット右翼」の属性傾向と合致する。また、Sasada (2006) が指摘したような「日本人の若者」の傾向も、この時点では男性若年層に限った

傾向といえる。しかし、2012年以降は若年女性を除くすべての層で親近感が減退している点には注意が必要である。

2.2 政治的価値意識（世界価値観調査）

次に、「世界価値観調査」²⁾のデータセットを利用して、政治的価値意識の分布とその変化を確かめよう。世界価値観調査は、30年以上にわたり複数の国々で同一の調査票を使って人々の価値意識を探っている国際比較調査である。日本では、これまで六次（1981、1990、1995、2000、2005、2010）の調査が実施され、無作為抽出されたそれぞれ1000人ほどの標本を含む個票データが公開されている。調査データの中には、「国民としての誇り」、「自衛隊に対する信頼度」、「国のために戦う意志」など、いくつかの政治的価値意識に関する変数があるが、ここで注目するのは「政治的立場」である。

「政治的立場」は、自らの政治的立場を「左」(1)から「右」(10)の10段階で尋ねる質問である³⁾。図4(左)は、調査年ごとの10段階の回答

比率をヒートマップ化したものである。中庸な回答を好む日本人らしく、どの調査年でも“5”もしくは“6”が最頻カテゴリである。ただし、81年と90年では“6”が最頻値であったのに対し、00年以降は“5”が最頻値となっている。各調査年を示した列ラベルの下には、ケース数と平均値・標準偏差も記してある⁴⁾。81年に6.04だった平均値は、だんだんと低下し、2005年に5.50

表1 政治的立場に対する回帰分析

説明変数	偏回帰係数
切片	5.05***
年齢	0.02***
性別（男）	—
性別（女）	0.07
調査年（1981）	—
調査年（1990）	-0.17.
調査年（1995）	-0.17.
調査年（2000）	-0.50***
調査年（2005）	-0.72***
調査年（2010）	-0.64***
調整済み R ²	0.04943

Signif. codes: 0 '***' 0.001 '**' 0.01 '*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1

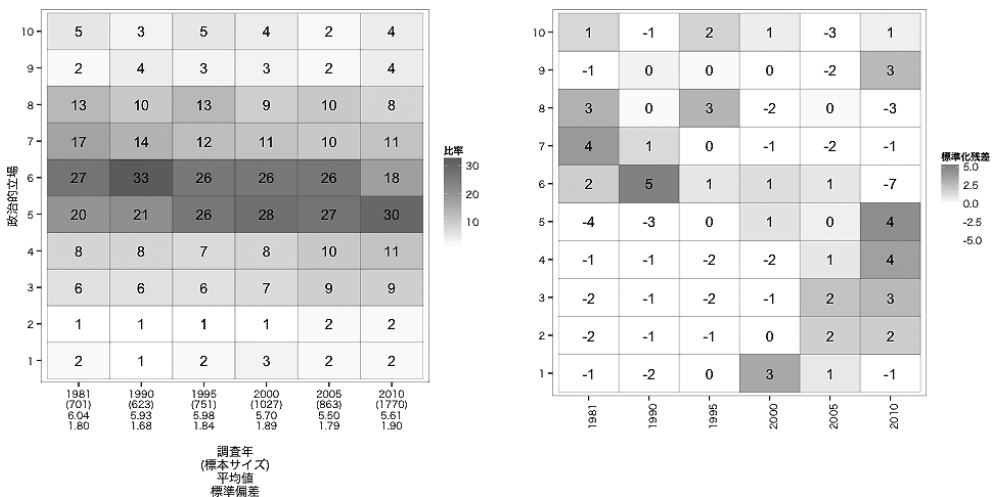


図4 政治的立場の分布（調査年ごとの比率と標準化残差）

2) <http://www.worldvaluessurvey.org/>

3) 政治の立場を明らかにするにあたって、世間ではよく「左（革新）」とか「右（保守）」とかいいますが、あなたはいかがですか。次の1から10のいずれかの数字を使って、あなたの政治に対する考え方をお知らせ下さい。（1つだけ○印）

1 左（革新）——10 右（保守）

4) 平均値と標準偏差は、政治的立場変数について、選択された数値をそのまま尺度値として使用する簡便法で計算した。

で下がっている。数値が高くなるほど右寄りな立場となるので、全体として81年から05年まで右傾化ではなく左傾化していったことになる。図4(右)は、同じデータの標準化残差をヒートマップ化したものである。正の残差があるセルに色がつくように設定してあり、90年代以前では6点以上の右寄りのセルに正の残差が観察され、00年以降は5点以下の左寄りのセルに正の残差が多いことがわかる。10年に多少の平均値の上昇があるものの、総じてこの30年の間に、平均的政治的立場は右傾化ではなく、左傾化しているといえる。この結果は、先に紹介した「日本は右傾化している」といういくつかの先行研究と矛盾する。

ただし、多くの先行研究は「若者の」右傾化という点に着目している。そこで、年齢変数も加えて分析をしてみよう。表1は、政治的立場を被説明変数にして、年齢と性別と調査年を説明変数として投入した回帰分析の結果である⁵⁾。性別の効果は有意でないものの、調査年については1981年に対して後の5次にわたる調査年はいずれも有意に負の偏回帰係数が推定されている。つまり、81年に比較して、それ以降の調査年は左傾化しているという、図4と矛盾しない。年齢について

は、有意な正の効果があり、年齢が高くなるほど右傾化するといえる。 R^2 があまり高くないので、政治的立場を年齢や調査年で十分に説明しているとは言えないが、それぞれがもつ傾向は確認できた。ただし、この分析では「若者の」右傾化を捉えることはできない。なぜなら、時間と年齢を含むデータにおいては、加齢効果(年齢が変化することによる効果)、コーホート効果(生まれた世代が異なることによる効果)、時代効果(データが観察された時点が異なることによる効果)を区別する必要があるのに対して、表1は、それらの峻別ができていないからである。

若年世代が右傾化していることを確認するには、その世代のコーホートの特徴であるか、もしくは当該コーホートに時代効果が加わった傾向を分析する必要がある。

そこで、簡単のために年齢を5歳刻みの年代に区分し、調査データに含まれるそれらのコーホート(同様に5歳刻み⁶⁾)と調査年との関係を記述してみる。図5は、データに含まれるコーホートの調査年ごとの人数(左)と、調査年・コーホートごとの政治的立場の平均値(右)である。対象者の年齢制限は、下限は18才で上限は設定されていない。17才以下もしくは誕生前の調査年に

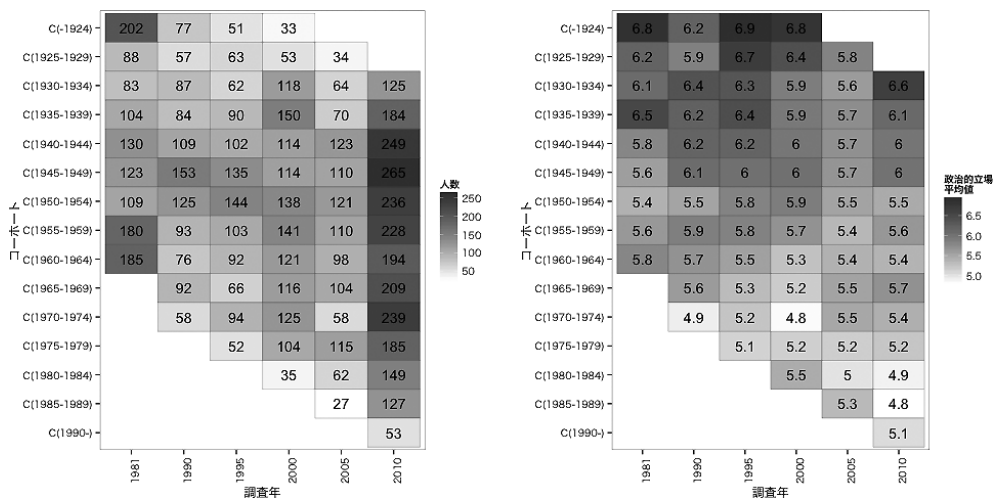


図5 調査年毎のコーホート人数(左)と調査年・コーホート毎の政治的立場平均値(右)

- 5) 調査年について、表1では離散変数として処理している。調査年を西暦年号の数値をそのまま使った連続変数として分析に投入した場合でも、偏回帰係数は-0.03 不不となる。
- 6) 世界価値観調査のデータには回答者の生年データも含まれる。また、当然のことながら調査年-年齢でおおよそのコーホートが得られる。

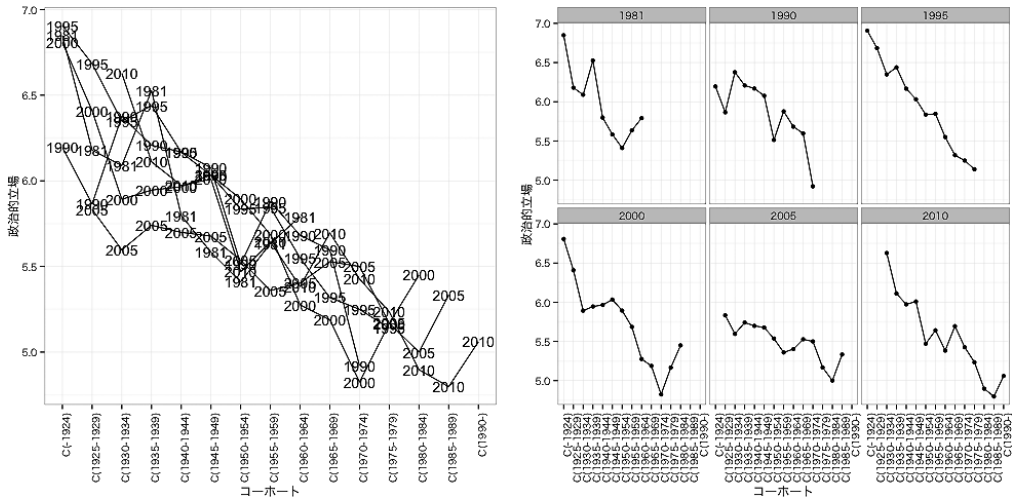


図6 各調査年内のコーホートによる変化

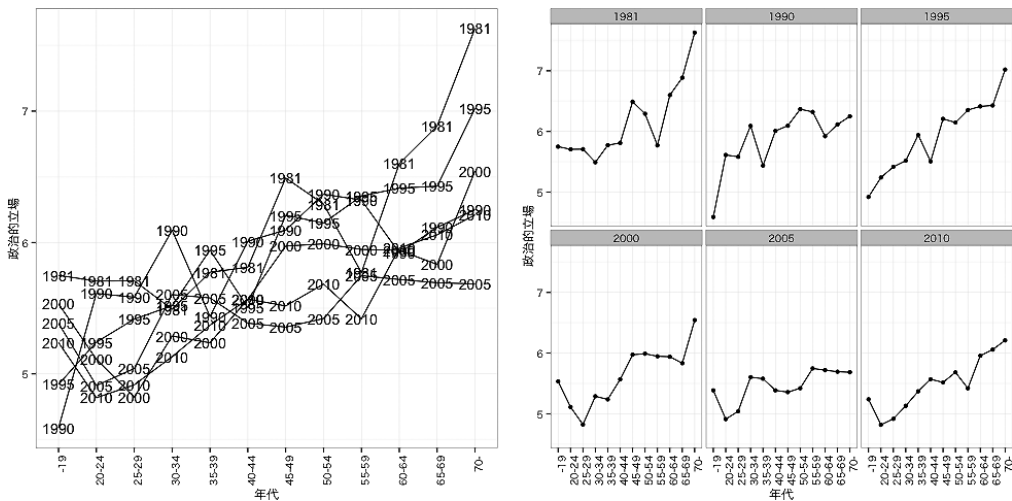


図7 各調査年内の加齢による変化

該当するコーホートのサンプルは含まれないし、1924年以前のコーホートは2005年以降の調査では観察されていない。時系列データの宿命であるが、コーホートごとに観察度数に偏りがあることになる。以下では、単純にコーホートと年齢と調査年を組み合わせ、政治的立場の平均値の変化をよみていく。

図6、図7は、各調査年内のコーホートによる平均値の違いと、各調査年内の加齢による平均値の違いを示している。いずれの図からも、おおまかに言って、古いコーホートほど、そして高齢の年代ほど、平均値が高い傾向にある。ただし、

2000年、2005年、2010年のそれぞれにおいて、10代の年齢層の平均値が20代の平均値よりも高くなっている。

1981年においても、10代20代の年齢層の平均値が30代のそれよりも高くなっている。逆に言えば、1990年、1995年においてのみ、最若年齢層が最左翼にいると解釈することもできるだろう。

図8、図9は、各年代の政治的立場の平均値が、コーホートごとにもしくは調査年ごとにどのように変化しているかを示している。全体的傾向としては、最近のコーホートほど平均値が低く、また最近の調査年ほど平均値が低いといえる。つ

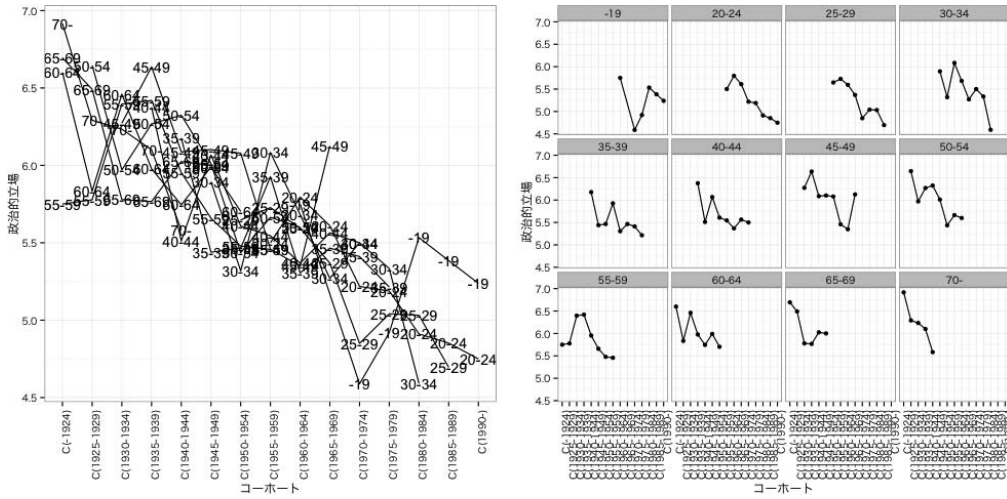


図8 各年代におけるコーホートによる変化

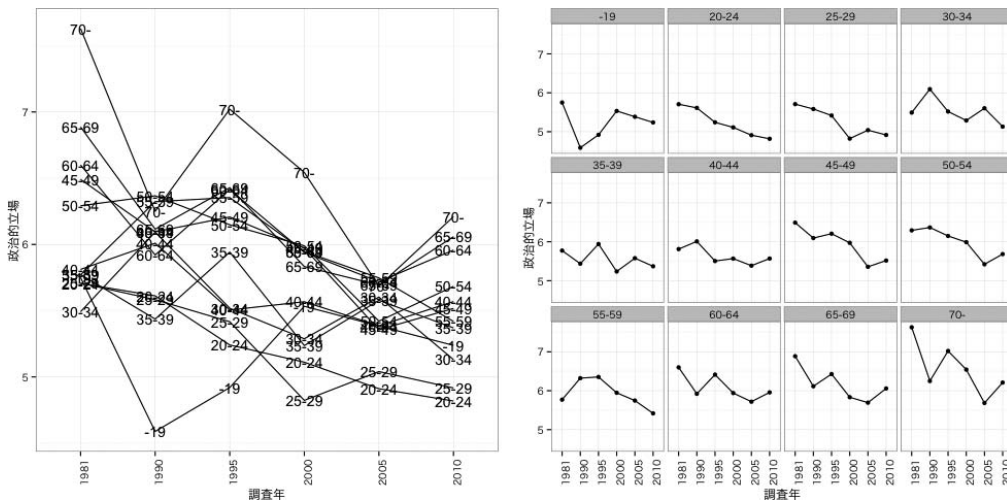


図9 各年代における調査年による変化

まり、全体としてはこの30年の間に左傾化している。

そのなかで、1995年、2000年における10代の平均値が、二期続けて上昇している。これをもって、「若者の右傾化」と捉えることもできるだろう。この傾向は逆に、1990年における10代1965-1974コーホートが、極端に平均値が低く左傾化していた相対的な上昇とも解釈できる。2000年以降の10代の平均値は、各年代の中で中位を維持しており、年をとるほどに右傾化するという単調な加齢効果を前提とすれば、若年層が右傾化しているように見えるだろう。

図10、図11は、各コーホートの政治的立場の平均値が、調査年ごとにもしくは年代ごとにどのように異なるかを示している。

単純な加齢効果が存在すれば、調査年が後になるほど、年代が高くなるほど、全体的に平均値が上昇するはずである。図11左を見ると、年代が上がるごとに平均値があがっているようにみえるので、加齢効果が確認されるように思える。しかし、実際は、古いコーホートの若年時のデータや、新しいコーホートの高齢時のデータが存在しないためにそのように見えている可能性もある。加齢効果があれば、図11右の個別コーホートの

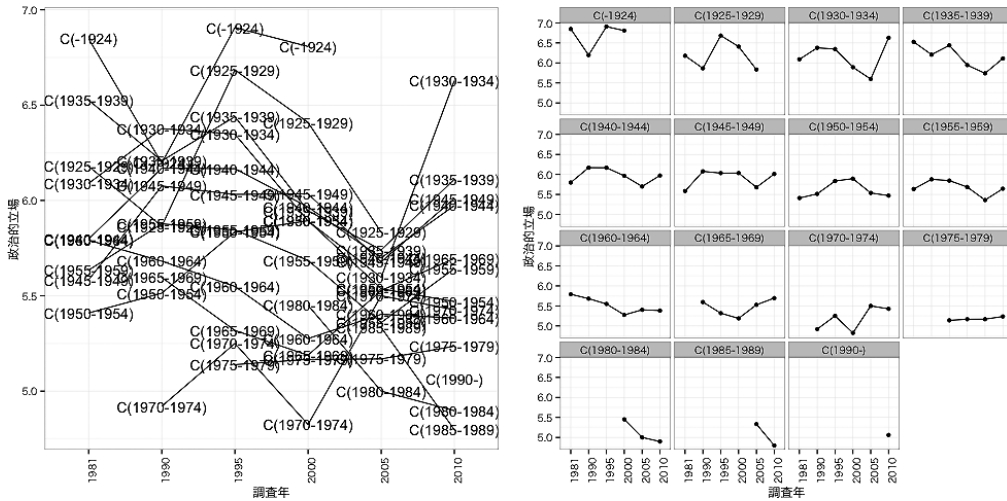


図 10 各コーホートの調査年による変化

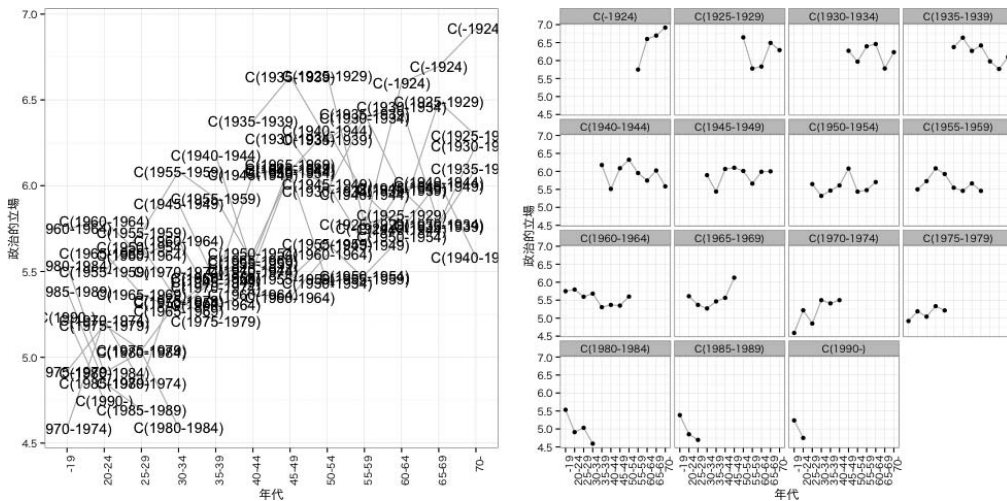


図 11 各コーホートの加齢による変化

傾向でも右肩上がりになるはずだが、そうっていない。また、図 10 でも全体として右肩上がりになっていない。このことから考えると、表 1 の回帰分析では、年齢が有意な効果を持っていたが、それは加齢効果ではなくコーホート効果であることが推測される。

個別にみると、1980 年代以降のコーホートは、10 代から年を重ねるにつれて平均値が低下する傾向をもつ。ただし、このコーホートは今後年を重ねていく中でどのように変化するのは現時点でのデータからはわからない。50 年代以前のコーホートでは、若年時の傾向がわからないもの

の、60 年代生まれのコーホートを見ると、10 代から 20 代にかけて平均値を下げ、その後上昇傾向にある。70 年代生まれは、それとは異なり、年を追うごとに平均値は上昇し、ほぼ単調な加齢効果の様相を呈している。全体として、コーホートごとに値および変化の傾向が異なる。

3 まとめと課題

日本人は右傾化しているのか。特に、先行研究が指摘するような、若者の右傾化傾向は確認できるのか。「外交に関する世論調査」と「世界価値

観調査」のデータを使って、記述的な分析を試みた。

他国への親近感の度合いで右傾化が測れるとすれば、少なくとも韓国への親近感においては、「若年男性が右傾化している」とみなしうる状況が確認された。20代男性の韓国への親近感、継続して低く、特に2009年以降は悪化している。また、2012年以降は、20代女性を除く層で急激に親近感が低下しており、その意味では、20代女性を除いたすべての日本社会が右傾化していることになる。

右か左かという政治的立場の違いでは、この30年ほどの間に日本社会全体では右傾化ではなく左傾化していることが確認された。Matthews (2003) が右傾化の原因の一つに挙げている「高齢者層の減衰」については、そもそも高齢者層は一番右寄りであり、それらがいなくなることは右傾化ではなく左傾化に寄与するものといえる。さらに、加齢効果・コーホート効果・時代効果を区別するために、それぞれの組み合わせで記述的に政治的立場の傾向をみていると、コーホート毎に異なる様相がみえた。全体としては、時代に応じて平均値が下がり、左傾化している。明確な加齢効果は確認できなかったものの、コーホート毎に若年時の政治的立場とその後の変化が異なることがわかった。70年代生まれのコーホートの10代が、その前後のコーホートにくらべて平均値が低く左傾化しており、その後、80年代以降のコーホートが相対的に平均値が高く右傾化しているように見えるのである。そして、70年代コーホートが加齢とともに右傾化していくのに対し、80年以降のコーホートは年々左傾化している。全体では左傾化しているが、特定のコーホートの挙動によって、一部に右傾化している層があるように見える、というのが政治的立場の記述的分析の結果である。

最後に、課題を何点か記しておく。

ここで使用している政治的立場という変数が、自分で自分の立場を位置付けるというデータなので、30年前の「右・左」という意味と現在のそれとが絶対的に同じことを意味しているかどうかは保証されない。全体的に左傾化しているというのは、もしかすると、「かつてはラディカルとみ

なされたナショナリスト的な立場が、今では風変わりなものと考えられなくなっている」(Matthews, 2003) という状況が、「政治的立場」の測定にもおこっているのかもしれない。

今回の分析は、単純に記述的なものである。政治的立場に対して、厳密に加齢効果、コーホート効果、時代効果のいずれが成立しているのか、中村(1989)やKuang(2008)などの方法を援用しつつ、モデルおよびそのパラメータの推定が次に必要な作業になってくる。そして、いずれかの効果が特定できれば、次に、なぜこの時代のその世代のその年代で右傾化や左傾化が発生するのか、そのメカニズムを探求していきたい。

REFERENCES

- Matthews, E. A., 2003, "Japan's New Nationalism," *Foreign Affairs*, 82(6) : 74-90.
- Bornschieer, S., 2008, "Social Structure, Collective Identity, and Agency in the Formation of a New Cultural Divide: Wahy a Right-Wing Populist Party Emerged in France but not in Germany," paper prepared for the workshop "Agency and Structure in Cleavage Formation" 104th Annual Meeting of the American Political Science Association, August 28-31, 2008, Boston, MA.
- Bornschieer, S., 2007, "The Role of Historical Cleavages and of the Transformation of Political Space in the Rise of Right-Wing Populist Parties in Western Europe," paper prepared for the workshop in 4th ECPR general Conference Pisa, 6-8 September 2007.
- Flanagan, S. C. and Lee, A. R., 2000, "Value Change and Democratic Reform in Japan and Korea," *Comparative Political Studies*, 33(5) : 626-659.
- Flanagan, S. C. and Lee, A. R., 2003, "The New Politics, culture wars, and the authoritarian. libertarian value change in advanced industrial democracies," *Comparative Political Studies*, 36 : 235-270.
- Horne, J. D. and Manzenreiter, W., 2004, "Accounting for mega-events -forecast and actual impacts of the 2002 Football World Cup Finals on the host countries Japan/Korea," *International Review for the Sociology of Sport*, 39(2) : 187-203.
- Kuang, D., Nielsen, B. and Nielsen, J. P., 2008, "Identification of the age-period-cohort model and the extended chain ladder model," *Biometrika*, 95 : 979-986.
- 中村隆, 1989, 「継続調査によって社会の変化を捉える

- コウホート分析の方法], 『理論と方法』, 4(2) : 5-23.
- Rydgren, J., 2007, "The Sociology of the Radical Right," *Annual Review of Sociology*, 33 : 241. 262.
- Sasada, Hironori., 2006, "Youth and Nationalism in Japan," *SAIS Review*, 26(2) : 109-122.
- 坪井秀人, 2005, 『戦争の記憶をさかのぼる』, ちくま新書
- 辻大介, 2009, 「研究室からのメディア・リポート調査データから探る「ネット右翼」の実態」, 『ジャーナリズム』, 226 : 62-69.
- Veugelers, J. W. P., 1999, "A Challenge for Political Sociology : The Rise of Far-Right Parties in Contemporary Western Europe," *Current Sociology*, 47 : 78-100.
- 吉野耕作, 「若者の「右傾化・保守化」とナショナリズム. 社会調査を通して大学生と共に考える」, 『年報社会学論集』, 20 : 2-12.

Descriptive Analysis on Trends of Political Tendencies in Japan

ABSTRACT

The purpose of this paper is to clarify and describe values regarding political tendencies in Japan from survey data. After the end of the Cold War, the rise of right-wing powers has been reported in many countries. This paper will investigate Japanese opinion and values on political matters from several sources of survey data (“Public Opinion Survey on the Diplomacy” and the “World Values Survey”). This study shows that the Japanese society overall does not have right-wing tendencies, but there are some cohort groups that significantly deviate from a normal trends.

Key Words: conservative swing, political tendency, time series data